

令和2年三重県議会定例会

予算決算常任委員会

防災県土整備企業分科会説明資料

◎議案補充説明

- | | |
|---|----|
| 1 議案第2号「令和2年度三重県一般会計予算」（防災対策部関係）
について | 1 |
| 2 議案第32号「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の
一部を改正する条例案」について | 12 |
| 3 議案第60号 防災関係建設事業に対する市町等の負担について | 17 |
| 4 議案第72号「令和元年度三重県一般会計補正予算（第9号）」
（防災対策部関係）について | 18 |

令和2年3月10日

防災対策部

1 「令和2年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

(1) 施策毎の予算状況

(単位:千円、%)

施策・基本事業名 (主な構成事業名)	令和元年度	令和2年度	比較	
	6月補正後予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
1 1 1 災害から地域を守る自助・共助の推進	162,911	222,891	59,980	36.8
11101 多様な主体が連携した防災活動の促進 ・「みえ防災・減災センター」事業 ・みんなでつくる避難所プロジェクト事業 ・地震対策推進事業 ・地域減災対策推進事業	124,934	130,995	6,061	4.9
11102 県民の適切な避難行動を促進するための 防災情報の提供 ・防災情報プラットフォーム事業 ・避難行動促進事業	37,977	91,896	53,919	142.0
1 1 2 防災・減災対策を進める体制づくり	2,440,299	6,226,265	3,785,966	155.1
11201 防災・減災対策の計画的な推進 ・DONETを活用した津波予測・伝達システム 等展開事業 ・職員防災人材育成事業	16,430	41,453	25,023	152.3
11202 災害対策活動体制の充実・強化 ・防災訓練費 ・災害対応力強化事業 ・気象情報収集事業 ・防災行政無線整備事業 ・国民保護対策費	2,220,192	5,985,581	3,765,389	169.6
11205 消防・保安対策の充実・強化 ・消防行政指導事業 ・高圧ガス指導事業	203,677	199,231	△ 4,446	△ 2.2
1 2 1 地域医療提供体制の確保	12,894	13,235	341	2.6
12103 救急医療等の確保 ・救急救命活動向上事業	12,894	13,235	341	2.6
行政運営2 行財政改革の推進による県行政の 自立運営	1,258	1,011	△ 247	△ 19.6
40201 県民の皆さんに成果を届けるための 仕事の進め方改革の推進 ・危機管理推進事業	1,258	1,011	△ 247	△ 19.6
人件費	583,766	573,173	△ 10,593	△ 1.8
その他	126	126	0	0.0
防災対策部 計	3,201,254	7,036,701	3,835,447	119.8

(2) 主な増減事業

(単位：千円)

基本事業 番号	細事業名	令和元年度 6月補正後予算額	令和2年度 当初予算額	増減額	主な増減理由
11202	気象情報収集事業	144,438	212,206	67,768	県内市町に設置している震度計の更新等
11202	防災行政無線整備事業	765,900	5,125,101	4,359,201	地上系防災行政無線設備の更新等
11202	被災者生活再建支援基金 出資金	601,455	—	△ 601,455	基金への追加拋出の 終了

(3) 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額	説明
A I 技術を活用した避難行動促進システム運用・保守業務委託に係る契約	令和2年度 ～ 令和4年度	22,784	A I 技術を活用したシステム導入にあたり、その運用・保守を行うもの
防災通信ネットワーク整備工事に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	398,833	防災通信ネットワークについて、設備の再整備を行うもの

防災対策部

令和2年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

昨年は、本県を含む全国各地で風水害の被害が相次ぎ、「記録的短時間大雨情報」は県内だけで9回も発表されるなど、「いつ」「どこで」災害が発生してもおかしくない状況が続いています。

こうした頻発・激甚化する風水害や、南海トラフを震源とする地震等の大規模災害に備えるため、県民の皆さんの適切な避難行動の促進や命を守るための取組を、国、市町、防災関係機関等と連携して進めていく必要があります。

このため、令和2年度においては、改正後の三重県防災対策推進条例をふまえ、災害が必ず起こることを前提に、県民の皆さんとともに「防災の日常化」の定着を図ります。

災害に対する備えとして、地域の防災力の向上、県職員の防災対応能力の向上、消防団の充実強化、市町の「共助」の推進の取組等を支援します。

災害発生時の対策として、防災分野のSociety5.0の実現をめざし、大規模災害時に行政や防災関係機関が情報を共有し、一丸となって住民の避難対策等を講じるとともに、県民の皆さんが支えあいながら避難につなげていく取組を支援します。

発災後の避難対策としては、だれもが安心して避難できるような環境の向上に努めます。また、南海トラフ地震に備えて他県と連携した取組や臨時情報への対応等を進めます。

2 主な重点項目

(1) 災害に対する備え～防災の日常化をめざして～

- ・ (新) 「Myまっぷラン+ (プラス)」による避難計画策定支援事業

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

予算額 7, 887千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

[防災企画・地域支援課 (224-2185)]

地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+ (プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力の向上を図ります。

- ・ (新) 職員防災人材育成事業

予算額 5, 354千円

＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

[防災企画・地域支援課 (224-2184)]

県民を災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、令和元年度に策定する「三重県職員防災人材育成指針」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施します。

- ・ (新) 消防団充実強化促進事業 予算額 4,798千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

(消防行政指導事業の一部)
[消防・保安課 (224-2108)]

機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。

(2) 災害発生時の対策～災害対応力の強化に向けて～

- ・ (新) 避難行動促進事業 予算額 24,841千円
＜事業実施期間：令和2年度～令和4年度＞

[災害対策課 (224-2189)]

SNSやAI技術を活用して、水防団員・河川巡視員等から収集した発災前後の情報をマッピングすることで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供につながるるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用して、高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につながる取組を進めます。

(3) 発災後の避難対策～だれもが安心して避難できるように～

- ・ (新) みんなでつくる避難所プロジェクト事業 予算額 9,903千円
＜事業実施期間：令和2年度＞

[防災企画・地域支援課 (224-2185)]

避難所生活がイメージできずに避難行動を躊躇する事例があることから、子育て世代等の参画を得て、だれもが過ごしやすい避難所づくりをめざし、避難所グッズや避難所体験ゲームの開発、防災レシピコンテストなどを実施します。

災害に対する備え ～防災の日常化をめざして～

(1)(2)(4)防災企画・地域支援課 059-224-2185
(3)消防・保安課 059-224-2108

改正後の三重県防災対策推進条例をふまえ、災害が必ず起こることを前提に、県民の皆さんとともに「防災の日常化」の定着を図ります。

災害に対する備えとして、地域の防災力の向上、県職員の防災対応能力の向上、消防団の充実強化、市町の「共助」の推進の取組などを支援します。

(1)(新)「Myまっぷラン+(プラス)」による避難 計画策定支援事業 予算額 7,887千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

○地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+(プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力向上を推進

防災みえ.jp
から手軽に
アクセス



マイタイムラインの作成
避難経路の作成
ハザードマップの認識

個人の計画を地区の計画につなげる

地区の避難計画



ワークショップ
(地区の検討の場)



(2)(新)職員防災人材育成事業

予算額 5,354千円

○県民の皆さんを災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、令和元年度策定予定の「三重県職員防災人材育成指針」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施

(3)(新)消防団充実強化促進事業

予算額 4,798千円
※消防行政指導事業の一部

○機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するなど、消防団の充実強化を推進

(4) 地域減災対策推進事業

予算額 65,823千円

○適切な避難行動につながる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町、県北部海拔ゼロメートル地帯における避難対策を実施しようとする市町を支援

災害発生時の対策 ～災害対応力の強化に向けて～

(1)(2)災害対策課

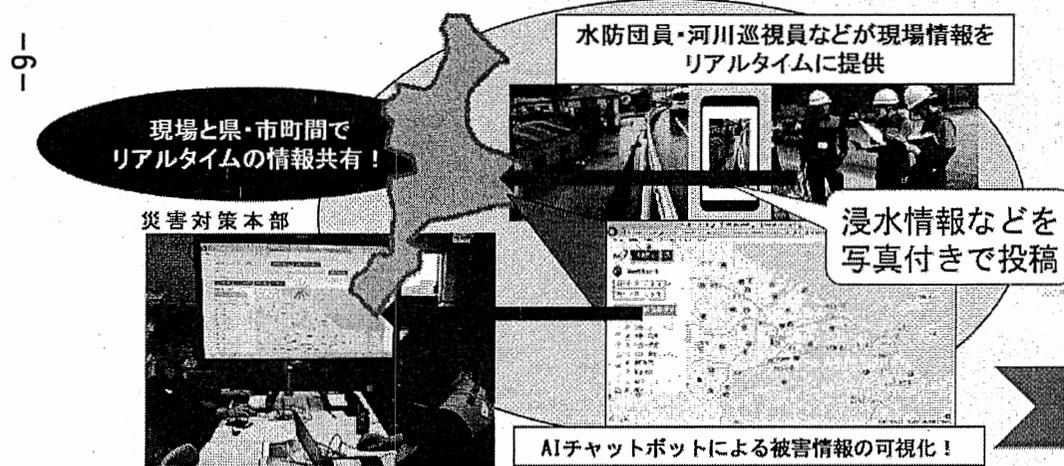
059-224-2189

防災分野のSociety5.0の実現をめざし、大規模災害時に行政や防災関係機関が情報を共有し、一丸となって住民の避難対策などを講じるとともに、県民の皆さんが支えあいながら避難につなげていく取組を支援します。

(1)(新)避難行動促進事業 予算額 24,841千円

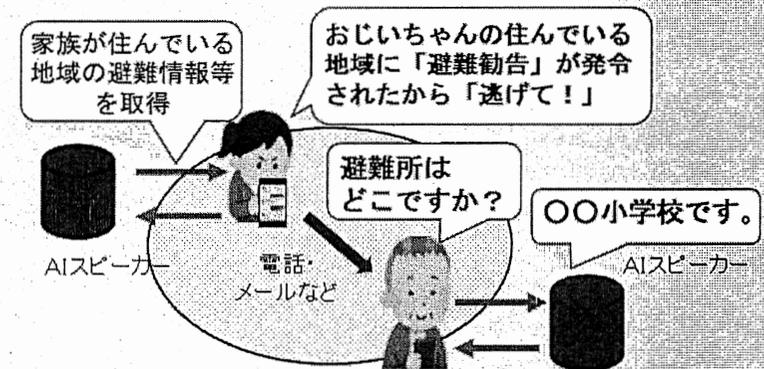
水防団員などからの情報収集・マッピングによる被害の可視化

○SNSやAI技術を活用して、水防団員・河川巡視員などから収集した発災前後の情報をマッピングすることで、災害対策活動の充実や効果的な避難情報の提供を推進



AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難の呼びかけ

○AIスピーカーやスマートフォンを活用して、高齢者を含む家族同士の避難の呼びかけを促進



「自助」「共助」に加えて、新たに「e-助」の支えあい

(2)(一部新)防災情報プラットフォーム事業 予算額 67,055千円

○防災に関する各種情報を一元的に集約し、ホームページや電子メール・ツイッター・LINEにより提供する「防災情報プラットフォーム」について、南海トラフ地震臨時情報の電子メールでの配信や市町が発令する警戒レベルのホームページへの掲載など、県民の皆さんにわかりやすい情報を提供

発災後の避難対策 ～だれもが安心して避難できるように～

(1)(3)防災企画・地域支援課 059-224-2185
(2)災害対策課 059-224-2189

だれもが安心して避難できるような環境の向上に努めます。
また、南海トラフ地震に備えて他県と連携した取組や臨時情報への対応などを進めます。

(1)(新)みんなで作る避難所プロジェクト事業 予算額 9,903千円

(2)(一部新)災害対応力強化事業 予算額 39,646千円

- 風水害、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保
- 市町の受援計画やタイムラインの作成を支援

提案いただいた方の課題認識

「避難が遅れて命を落とす悲しいケースをなくしたい」
「避難所が身近で過ごしやすい場所であればよいのではないか」

【事業イメージ】

- だれもが過ごしやすい避難所づくりを促進
- 避難所グッズや避難所体験ゲームの開発、防災レシピコンテストなどを実施

南海トラフ地震対策

近い将来に発生が予想される南海トラフ地震について、事前避難など国による新たな対応をふまえた対策を進めます。

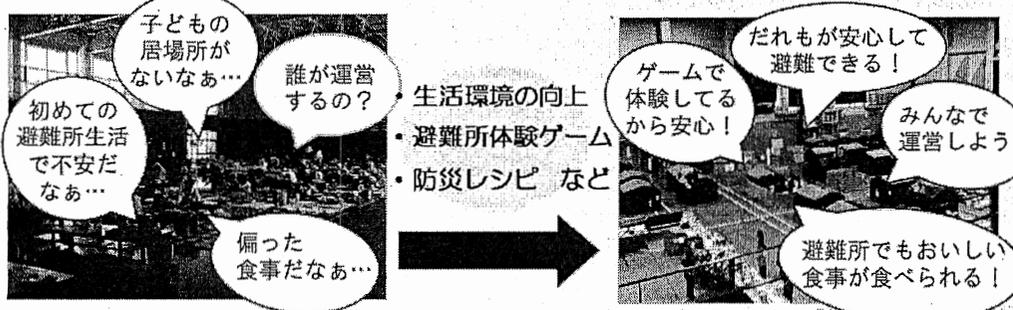
(3)(一部新)地震対策推進事業 予算額 21,635千円

- 「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の国への提言および普及啓発などを実施
- 地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施

【その他、南海トラフ地震対策に関する取組】

- 南海トラフ地震臨時情報に関する防災対応について、各地域で普及啓発を実施
- 南海トラフ地震を想定した総合防災訓練および総合図上訓練などを実施し、災害対策活動の充実・強化を推進
- 「防災情報プラットフォーム」について、南海トラフ地震臨時情報のメールでの配信対応(再掲)

避難につながるだれもが過ごしやすい避難所へ！



3 その他の主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：防災・減災、国土強靱化》</p> <p>〈施策名：(111) 災害から地域を守る自助・共助の推進〉</p> <p>1 (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 【(11101) 多様な主体が連携した防災活動の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進します。 また、地域の防災人材や市町職員と連携し、デジタルマップで自然災害リスクの確認や避難経路作成が可能となる「Myまっぷラン+ (プラス)」により、個人の避難計画の策定から地区防災計画の策定までを支援し、地域の防災力の向上を図ります。</p> <p>2 (一部新) 地震対策推進事業 【(11101) 多様な主体が連携した防災活動の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施するとともに、知事が代表世話人を務める「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の活動として、関係県と連携し国への提言および普及啓発等を行います。</p> <p>3 地域減災対策推進事業 【(11101) 多様な主体が連携した防災活動の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、適切な避難行動につながる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。</p> <p>4 (一部新) 防災情報プラットフォーム事業 【(11102) 県民の適切な避難行動を促進するための防災情報の提供】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 新たに、南海トラフ地震臨時情報の電子メールでの配信や市町が発令する警戒レベルをホームページで閲覧できるようにするなど、県民にわかりやすい情報の提供を行います。</p>	<p>21,007</p> <p>21,635</p> <p>65,823</p> <p>67,055</p>

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>〈施策名：（112）防災・減災対策を進める体制づくり〉</p> <p>1 DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業 24,541</p> <p style="text-align: center;">【（11201）防災・減災対策の計画的な推進】</p> <p style="text-align: center;">（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）</p> <p>南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の運用等を行うとともに、システム機器の更新および冗長化・安定化のための整備を行います。</p> <p>2 防災訓練費 1,076</p> <p style="text-align: center;">【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）</p> <p>南海トラフ地震を想定した総合防災訓練および総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。</p> <p>3 （一部新）災害対応力強化事業 39,646</p> <p style="text-align: center;">【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）</p> <p>局部的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画やタイムラインの作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に関する防災対応について、各地域で普及啓発を図るなど、地域の災害対応力を強化します。</p> <p>4 防災行政無線整備事業 5,125,101</p> <p style="text-align: center;">【（11202）災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p style="text-align: center;">（第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費）</p> <p>救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再整備を行います。</p>	

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>5 気象情報収集事業</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図る震度情報システムについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの再構築を行います。</p>	212,206
<p>6 国民保護対策費</p> <p style="text-align: center;">【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対処事態等における対応力の強化を図ります。</p>	1,452
<p>7 (一部新) 消防行政指導事業</p> <p style="text-align: center;">【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組みます。また、県内消防本部間の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化など、消防体制の強化に取り組みます。</p>	12,493
<p>8 高圧ガス指導事業</p> <p style="text-align: center;">【(11205) 消防・保安対策の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。</p>	16,008

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>《政策名：命を守る》</p> <p>〈施策名：(121) 地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【(12103) 救急医療等の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p> <p>《行政運営の取組》</p> <p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p> <p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(40201) 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】</p> <p>(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p>危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。</p>	<p style="text-align: right;">2,955</p> <p style="text-align: right;">1,011</p>

2 「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の一部を改正する条例案」について

(1) 改正理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴い、容器検査又は容器再検査手数料等についての規定を整理する必要があることから、「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例」の一部を改正するものです。

(2) 改正案の内容

- ①自動車の燃料装置用として圧縮水素を充てんするための高圧ガス容器は、繊維強化プラスチック複合容器に限定されていましたが、新たに継目なし容器が使用可能とされたことにより、当該容器が検査対象となったため、容器検査及び容器再検査の手数料を設定します。
- ②行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の改正に伴い、法の題名及び条項ずれの修正に対応します。

(3) 施行期日

令和2年4月1日（一部公布の日）

三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の一部を改正する条例案

右提出する。

令和二年二月十七日

三重県知事 鈴木 英 敬

三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の一部を改正する条例

三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例(平成十二年三重県条例第十四号)

の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後		改正前	
別表第三(第二条関係)	高圧ガス保安法関係	別表第三(第二条関係)	高圧ガス保安法関係
係	係	係	係
項	手数料を徴収する事務	項	手数料を徴収する事務
一、十三	(略)	一、十三	(略)
手数料の名称及び区分	手数料の名称及び区分	手数料の名称及び区分	手数料の名称及び区分
金額	金額	金額	金額
十四	施行令第百九十八号第一項第一号の規定に基づく	十四	施行令第百九十八号第一項第一号の規定に基づく
二項第一号の規定に基づく	二項第一号の規定に基づく	二項第一号の規定に基づく	二項第一号の規定に基づく
イ 乙種化	イ 乙種化	イ 乙種化	イ 乙種化
学責任者円(情報)	学責任者円(情報)	学責任者円(行政)	学責任者円(行政)
免状に係る製造保	免状に係る製造保	免状に係る製造保	免状に係る製造保
る製造保を行政の	る製造保を行政の	る製造保を行政の	る製造保を行政の
推進等に	推進等に	技術の利	技術の利
関する法	関する法	用に関する法律	用に関する法律
律(平成十四年法律第百五十一号)	律(平成十四年法律第百五十一号)	律(平成十四年法律第百五十一号)	律(平成十四年法律第百五十一号)
第六條第一項の規	第六條第一項の規	三條第一項の規	三條第一項の規
定により	定により	項の規定	項の規定
同項に規定する電	同項に規定する電	項に規定する電子	項に規定する電子
子情報処	子情報処	子情報処	子情報処

十	十八				
二	(略)				
	(略)	ハ・ニ	器	内容積一一個に リットル き百五十 未満の容 円	
	(略)	(略)			

十	十八				
二	(略)				
	(略)	ハ・ニ	器	内容積一一個に リットル き百五十 未満の容 円	
	(略)	(略)			

附 則

この条例は、令和二年四月一日から施行する。ただし、別表第三第十四号の項の改正規定は、公布の日から施行する。

提案理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴い、容器検査又は容器再検査手数料等についての規定を整理する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

3 防災関係建設事業に対する市町等の負担について

令和2年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法第27条第1項及び地方自治法第292条の規定により、市町及び消防組合負担金を次のとおり徴収するものです。

事業名	区分	負担率
三重県防災行政無線整備事業	市町 消防組合	事業費の71分の31 (事業費から県の起債額に交付税措置率を乗じた額を控除した額の2分の1)

議案第72号関係

4 「令和元年度三重県一般会計補正予算(第9号)」(防災対策部関係)について

(1) 補正予算額

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	3,255,904	△ 159,490	3,096,414
第2項 企画費	1,224	—	1,224
第8項 防災費	3,254,680	△ 159,490	3,095,190

[主要項目一覧]

(単位：千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費 給与費 人件費	652,818	10,680	663,498	職員手当等の精査に伴う増額
防災行政無線整備事業費 防災行政無線整備事業費	765,900	△ 127,137	638,763	防災通信ネットワーク(地上系・有線系)整備工事における契約額の確定等に伴う減額
防災ヘリコプター運航管理費 防災ヘリコプター運航管理費	373,616	△ 45,124	328,492	防災ヘリコプターに係る点検整備費用の確定等に伴う減額

(2) 繰越明許費

[追加]

(単位：千円)

事業名	金額	説明
防災行政無線整備事業費	250,463	防災通信ネットワーク(地上系・有線系)整備工事について、落札決定後の端末局設置箇所数増加に伴う変更設計に不測の日数を要したことなどにより繰り越すもの

(3) 債務負担行為

[追加]

(単位：千円)

事項	期間	限度額	説明
災害時支援寄附金のクレジットカード決済による収納に係る契約	令和元年度 ～ 令和2年度	33	災害時支援寄附金のクレジットカード決済による収納を委託するもの
防災施設の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	令和元年度 ～ 令和2年度	255	防災施設自家用電気工作物の保安管理を委託するもの
中継所局舎等に係る賃借契約	令和元年度 ～ 令和2年度	33,419	防災行政無線中継所局舎等を賃借するもの